

財務4表からみた豊前市の特徴

今回作成した財務4表から、以下の5つの財務分析をしました。

I. 社会資本形成の世代間負担比率

- ① 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
純資産合計 (a)	33,461,275	33,187,902	46,322,795	45,812,917
公共資産合計 (b)	39,985,916	39,989,422	61,094,179	61,081,177
過去及び現世代負担比率 (a/b)	83.7%	83.0%	75.8%	75.0%
上記比率の平均的な値	50% ~ 90%			

- ② 地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
地方債残高等合計 (a)	11,008,590	11,125,165	17,695,045	17,917,045
公共資産合計 (b)	39,985,916	39,989,422	61,094,179	61,081,177
将来世代負担比率 (a/b)	27.5%	27.8%	29.0%	29.3%
上記比率の平均的な値	15% ~ 40%			

※ 地方債残高等には社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含みます

II. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
資産合計 (a)	46,339,752	46,361,333	66,611,132	66,499,363
歳入総額 (b)	12,032,542	11,715,776	18,394,656	17,936,637
歳入額対資産比率 (a/b)	3.9	4.0	3.6	3.7
上記比率の平均的な値	3.0 ~ 7.0			

Ⅲ. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	普通会計		連 結	
	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ等	22,400,377	56.1%	31,220,382	53.0%
②教育	9,188,366	23.0%	9,470,581	16.1%
③福祉	629,779	1.6%	629,779	1.1%
④環境衛生	776,101	1.9%	8,985,957	15.3%
⑤産業振興	4,603,112	11.5%	5,821,308	9.9%
⑥消防	384,935	1.0%	819,383	1.4%
⑦総務	1,927,000	4.8%	1,928,052	3.3%
有形固定資産合計	39,909,670	100.0%	58,875,442	100.0%

※ 構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

Ⅳ. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
減価償却累計額(a)	33,055,290	31,737,623	47,428,561	45,417,771
有形固定資産合計(b)	39,909,670	39,908,885	58,875,442	59,073,223
土地(c)	11,786,260	11,557,307	12,777,338	12,535,489
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))*100	54.0%	52.8%	50.7%	49.4%
上記比率の平均的な値	35% ~ 50%			

Ⅴ. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位:千円)

行政目的	普 通 会 計			連 結		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
①生活インフラ等	1,136,719	51,513	4.5%	1,236,583	162,196	13.1%
②教育	1,154,629	13,524	1.2%	1,161,243	13,524	1.2%
③福祉	4,852,577	225,272	4.6%	8,716,830	3,049,175	35.0%
④環境衛生	899,051	7,987	0.9%	1,569,450	705,493	45.0%
⑤産業振興	825,545	5,520	0.7%	876,522	42,315	4.8%
⑥消防	487,721	0	0.0%	472,596	2,449	0.5%
⑦総務	1,013,658	38,254	3.8%	1,010,935	38,254	3.8%
⑧その他	296,719	10,394	3.5%	437,428	10,394	2.4%
一般財源振替額	—	91,903	—	—	91,899	—
合 計	10,666,619	444,367	4.2%	15,481,587	4,115,699	26.6%